

氏 名 (本 籍)	水 戸 孝 道 (福 島 県)
学 位 の 種 類	博 士 (法 学)
学 位 記 番 号	博 乙 第 1535 号
学位授与年月日	平成 11 年 5 月 31 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
審 査 研 究 科	社会科学研究科
学 位 論 文 題 目	Canada, Japan and Multinational Oil Corporations : a Study of State Power and Business-Government Relations (カナダ及び日本と多国籍石油会社：国家権力と政府・ビジネス間関係の一考察)
主 査	筑波大学教授 法学博士 進 藤 榮 一
副 査	筑波大学教授 法学博士 辻 中 豊
副 査	筑波大学助教授 法学博士 大 山 耕 輔
副 査	筑波大学助教授 法学博士 松 岡 完
副 査	東京国際大学教授 P h . D . F . クウイ・クオ

### 論 文 の 内 容 の 要 旨

本論は、カナダおよび日本における石油産業の規制と石油市場への介入を研究事例とすることによって、次の諸点の解明を目的とする。(1) 産官関係を規定する国家の影響力と自律性に関しなぜ対立見解があるのか、(2) 従来の研究視座である階級やパワーエリートあるいは多国籍企業など企業や圧力団体による国家機構への浸透と公共政策への影響の分析とは異なる新しい視座からする産官関係の分析枠組はどうあるべきか、(3) さらにカナダや日本における石油という基幹産業への政府介入、両国の市場介入の特徴と市場介入増大の一般的条件とは何であるのか。それを通じて産官関係に関する理論枠組の提示を構想する。

第 1 章では本論文の意義、論点、目的、事例選択の理由などを説明する。

第 2 章では先行研究のレビューを行い、国家権力に関する多元主義、マルクス主義、パワーエリート論そしてステイティズム（国家中心理論）の分析枠組としての長短を各々検討する。

第 3 章では、国家の自律性や影響力（従属変数）を決定する要因を総括的に実証的に考察できるような国家中心理論に基づく枠組の構築を試みる。そのため、強力な国家からの脆弱な国家に至る、国家の 9 つの理念型を分類し、一方で、国家の自律性や影響力の決定要因として、政治文化と政策環境という 2 つの独立変数を摘出し、他方で (1) 政治的リーダーたちのイデオロギーや信条、(2) 彼らによる政策問題の定義づけ、(3) 政府内の諸機構間の政治的ダイナミクスという 3 つの介入変数を取り出すことによって独自の分析枠組の構築を試みる。

以下の各章ではこの分析枠組に基づいて、カナダと日本における政府と石油業界との関係を分析する。方法論としては、社会システム分析を用い、政府刊行物や新聞記事やインタビュー等から得られたデータと情報を上記の分析枠組に基づいて解析する。第 4 章と第 5 章では独立変数である政治文化および石油政策環境を、第 6 章から第 9 章では、1960 年代と 70 年代における石油政策過程における両国の政府の影響力と自律性の変化および上記の 3 つの介入変数の変動過程を究明していく。

石油政策過程での国家権力の自律性は、カナダでは 70 年代のはじめに急上昇したけれども、日本では比較的高水準で維持された。この両国の政府市場介入のいちじるしい異同は、次の点に集約される。すなわち、政治文化や政治指導者のイデオロギー、政策課題の認識あるいは国家内の政策担当機関に関し、カナダでは大きな変動が

あったけれども、日本では大きな変化がなかった。その違いを、石油市場への政府介入のレベルや形態の連続性と非連続性を前記の独立変数と介入変数の相互連動を跡づけることによって明らかにしていく。

最後に第10章で、本論の研究目的に沿っての分析結果を整理し、次のような結論を抽出していく。この事例研究から、(1) 国家権力の増大を助長する政治文化が優勢な場合、(2) 政策環境において市場の失敗や危機が発生した場合、(3) 国家の指導者が社会における国家の役割を市場以上に重視するようなイデオロギーを信奉している場合、(4) 彼らが政策上の重大なイシューとして捉えている場合、(5) 政府機構内に政策分析・遂行能力のある強力な機関がある場合にあっては、政策過程における政府の影響力や自律性が拡大する可能性が大であるという、一般的命題を導出している。

国家と社会（あるいは多国籍企業）との関係の従来の研究においては、様々な非国家行為主体（あるいは階級やパワーエリート）が、いかに政府の活動と役割に影響を与えるかという点に主眼が置かれ、逆に政府がいかに多国籍企業や社会集団の行動を規定し、どんな形で影響力を行使していくのかという、政府の側に焦点を当てた比較研究が皆無である研究状況に鑑みるなら、本論文で明らかにした事例研究は、国際的な相互依存の増大する今日の世界にあって、産官関係の実体を把握するための不可欠の視点を提示していることを示している。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

著者が、カナダと日本の石油産業の規制と市場介入を事例にとって、産官関係のダイナミクスの新しい理論分析枠組の構築をはかろうとした点、その構築を通じて異質な政治文化と政策決定機構を持つ日・加両国に焦点を当てて、しかも石油産業政策のありようを浮き彫りにさせようとした点で、国際政治経済学や比較政治学、政治過程論に対する貢献はけっして小さくない。しかし、なお著者の提示した諸問題と理論分析枠組みについて、今少し熟考と、もっと独自の視点があってしかるべきこと、またいくつかの既存先行研究との関連性への考察が相対的に不足していることなどが、今後の課題として指摘された。とはいえ、著者がここ20数年来熟成させてきた研究の深度と広がりを考察した時、本論文の学術研究価値は十二分に評価できるものとされた。

よって、著者は博士（法学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。